



## 2025年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社デジタルプラス 上場取引所 東  
コード番号 3691 URL <https://digital-plus.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼グループ本部長 (氏名) 加藤 涼 (TEL) 03-5465-0690  
定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2025年12月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	933	11.3	△3	-	△36	-	△81	-	△71	-	△82	-
2024年9月期	838	26.0	56	-	83	-	82	-	21	-	69	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	△16.73	△16.73	△9.1	△1.3	△0.4
2024年9月期	5.74	5.74	3.5	4.1	6.7

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	3,331	921	843	25.3	193.54
2024年9月期	2,335	817	720	30.8	179.09

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△445	46	709	1,112
2024年9月期	△17	△167	540	801

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	1,721	84.4	200	-

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	4,456,867株	2024年9月期	4,122,100株
② 期末自己株式数	2025年9月期	100,242株	2024年9月期	100,169株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	4,258,155株	2024年9月期	3,687,915株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	284	5.0	△237	—	△196	—	△139	—
2024年9月期	271	19.4	△228	—	55	—	37	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年9月期	△32.87		—					
2024年9月期	10.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年9月期	1,589	570	570	570	35.7	130.38	130.38	
2024年9月期	1,544	514	514	514	33.0	126.83	126.83	

(参考) 自己資本 2025年9月期 568百万円 2024年9月期 510百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいており、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(事業セグメント) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年10月1日～2025年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調を示しました。一方で、円安や物価上昇の継続、海外における地政学リスクや通商政策の不透明感など、景気の先行きには依然として不確実な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場においては、キャッシュレス決済の浸透やデジタル給与払いの解禁を契機として、フィンテック分野への関心が一層高まっております。さらに、暗号資産やステーブルコイン等の新たなデジタルマネーに対する注目も集まっており、「お金の送り方・受け取り方」そのものが変化する局面を迎えております。これらの流れを背景に、今後もフィンテック市場は持続的に拡大していくものと当社は考えております。

このような状況において、当社グループは、メディア運営を中心に行っている「デジタルマーケティング事業」、デジタルギフト<sup>®</sup>や資金移動業に対応したデジタルウォレットを中心に展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開をしております。

「デジタルマーケティング事業」においては、既存事業のメディア運営を進めております。「フィンテック事業」においては、従来より展開しているデジタルギフト<sup>®</sup>を中心に、企業から個人への多様な支払ニーズに対応するサービスを拡充しております。キャンペーン施策、アンケート謝礼、福利厚生に加え、前連結会計年度より取り組んでいる株主優待分野など、企業から個人への還元手段としてデジタルギフト<sup>®</sup>の導入が進んでおります。当社グループは、マーケティング(広告)領域、人材領域、そして支払のDX(金融)領域の三つを注力領域として掲げ、3万円以下の対個人向け支払分野におけるシェア拡大を目指しております。

また、当社グループは当連結会計年度において、第二種資金移動業の登録を完了いたしました。これにより、報酬や返金など対価性を伴う支払や、犯罪収益移転防止法に準拠した送金にも対応可能となり、企業から個人への送金をより安全かつ柔軟に行える体制が整いました。今後は、資金移動業に対応したデジタルウォレットのサービス展開を通じて、当社グループの事業基盤および競争優位性のさらなる強化を図ってまいります。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に続き、M&Aにより取得した事業とのシナジー創出を進めてまいりました。特に、メンタルヘルス事業「マヒナ」における報酬支払において、資金移動業に対応したデジタルウォレットを活用した送金スキームの社内試験運用を実施いたしました。これらの取り組みを通じて、サービスの品質および運用面での精度向上を図り、今後の本格展開に向けた体制整備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は933,135千円と前年同期と比べ94,635千円(11.3%)の増収、営業損失は3,863千円(前年同期は営業利益56,172千円)、税引前当期損失は36,235千円(前年同期は税引前当期利益83,217千円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は71,251千円(前年同期は親会社の所有者に帰属する当期利益21,171千円)となりました。

#### a. フィンテック事業

国内におけるキャッシュレス化の進展や在宅ワークの拡大、副業解禁などにより、個人の働き方や報酬の受け取り方が多様化する中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指して事業を運営してまいりました。当連結会計年度においては、デジタルギフト<sup>®</sup>を中心に流通総額の拡大に注力し、前連結会計年度比77%増となる年間流通総額130億円を達成いたしました。さらに、当社グループの注力領域であるマーケティング(広告)領域、人材領域、そして支払のDX(金融)領域において、3万円以下の対個人向け支払分野でのシェア拡大を進める中で、株主優待分野における導入企業が増加し、流通総額全体の成長を牽引いたしました。加えて、第二種資金移動業の登録が完了し、報酬や返金など対価性を伴う支払にも対応可能となる体制を整備いたしました。

以上の結果、フィンテック事業の売上収益は852,464千円(前年同期比135.5%)、セグメント利益は316,009千円(前年同期比148.7%)となりました。

#### b. デジタルマーケティング事業

既存事業のメディア運営を展開してまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上収益は80,671千円(前年同期比38.6%)、セグメント利益50,172千円(前年同期比33.6%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,081,713千円増加し、2,678,956千円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が311,769千円増加、及び営業債権及びその他の債権が602,999千円増加したことによるものであります。

### (非流動資産)

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて85,950千円減少し、652,576千円となりました。これは主として、無形資産が70,527千円増加、のれんが177,455千円減少、使用権資産が36,823千円増加、及びその他の金融資産が21,549千円減少したことによるものであります。

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて836,203千円増加し、2,232,577千円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が241,412千円増加、社債及び借入金が514,199千円増加、その他の流動負債が73,926千円増加、及びリース負債が8,877千円増加したことによるものであります。

### (非流動負債)

非流動負債は、前連結会計年度と比べて55,453千円増加し、177,760千円となりました。これは主として、借入金が43,320千円増加、リース負債が11,069千円増加、及びその他の金融負債が1,000千円増加したことによるものであります。

### (資本)

資本合計は、前連結会計年度と比べて104,105千円増加し、921,195千円となりました。これは主として、資本金が111,744千円減少、資本剰余金が1,175,052千円減少、及び利益剰余金が1,410,968千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,112,987千円と、前年同期と比べ311,769千円(38.9%)の増加となりました。

営業活動により使用した資金は、445,131千円(前年同期は17,129千円の使用)となりました。これは主として、棚卸資産の増加123,458千円、営業債権及びその他の債権の増加602,859千円、営業債務及びその他の債務の増加240,547千円、及びその他の負債の増加73,926千円を計上したことによるものであります。

投資活動により獲得した資金は、46,665千円(前年同期は167,400千円の使用)となりました。これは主として、無形資産の取得による支出114,498千円、事業譲渡による収入155,000千円によるものであります。

財務活動により獲得した資金は、709,839千円(前年同期は540,539千円の獲得)となりました。これは主として、短期借入の純増額578,803千円、及び新株予約権の行使による株式の発行による収入146,228千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主にフィンテック事業において、引き続きマーケティング（広告）領域、人材領域、そして支払のDX（金融）領域の三つを注力領域とし、3万円以下の対個人向け支払でのシェア拡大を目指し邁進いたします。また第二種資金移動業の登録の完了により報酬や返金など対価性を伴う支払や、犯罪収益移転防止法に準拠した送金にも対応可能となり、資金移動業に対応したデジタルウォレットのサービス展開を通じて、当社グループの事業基盤および競争優位性が強化されると考えております。

2026年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益1,721,865千円、営業利益200,002千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目指して、2023年9月期よりIFRSを任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	801,217	1,112,987
営業債権及びその他の債権	707,029	1,310,028
棚卸資産	35,095	158,553
未収法人所得税	3	13,738
その他の金融資産	—	20,000
その他の流動資産	53,898	63,648
流動資産合計	1,597,243	2,678,956
非流動資産		
有形固定資産	4,808	15,911
使用権資産	18,799	55,622
のれん	373,967	196,512
無形資産	166,216	236,744
その他の金融資産	130,617	109,067
繰延税金資産	43,586	38,599
その他の非流動資産	531	118
非流動資産合計	738,527	652,576
資産合計	2,335,770	3,331,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	290,233	531,646
社債及び借入金	655,808	1,170,008
未払法人所得税	32,037	30,319
引当金	3,116	3,220
リース負債	23,455	32,333
その他の金融負債	600	—
その他の流動負債	391,121	465,048
流動負債合計	1,396,373	2,232,577
非流動負債		
借入金	90,000	133,320
引当金	17,013	17,108
リース負債	12,472	23,541
繰延税金負債	2,220	2,189
その他の金融負債	600	1,600
非流動負債合計	122,306	177,760
負債合計	1,518,680	2,410,337
資本		
資本金	125,489	13,745
資本剰余金	1,841,222	666,169
利益剰余金	△1,063,077	347,890
自己株式	△81,982	△82,072
その他の資本の構成要素	△101,374	△102,554
親会社の所有者に帰属する持分合計	720,277	843,177
非支配持分	96,812	78,018
資本合計	817,090	921,195
負債及び資本合計	2,335,770	3,331,533



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	838,500	933,135
売上原価	124,402	182,759
売上総利益	714,097	750,376
販売費及び一般管理費	716,296	803,362
その他の収益	81,584	83,789
その他の費用	23,213	34,667
営業利益(△損失)	56,172	△3,863
金融収益	53,071	3,994
金融費用	26,025	36,365
税引前当期利益(△損失)	83,217	△36,235
法人所得税費用	718	45,479
当期利益(△損失)	82,499	△81,715
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	21,171	△71,251
非支配持分	61,328	△10,464
当期利益(△損失)	82,499	△81,715
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△損失) (円)	5.74	△16.73
希薄化後1株当たり当期利益(△損失) (円)	5.74	△16.73

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期利益 (△損失)	82,499	△81,715
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品	△13,474	△1,180
その他の包括利益合計	△13,474	△1,180
当期包括利益	69,025	△82,895
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,697	△72,431
非支配持分	61,328	△10,464
当期包括利益	69,025	△82,895

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本合計
2023年10月1日残高	10,576	1,733,887	△1,084,249	△81,982	△87,899	490,333	35,484	525,817
当期利益(△損失)	—	—	21,171	—	—	21,171	61,328	82,499
その他の包括利益	—	—	—	—	△13,474	△13,474	—	△13,474
当期包括利益	—	—	21,171	—	△13,474	7,697	61,328	69,025
新株の発行	114,913	107,334	—	—	—	222,247	—	222,247
所有者との取引額等合計	114,913	107,334	—	—	—	222,247	—	222,247
2024年9月30日残高	125,489	1,841,222	△1,063,077	△81,982	△101,374	720,277	96,812	817,090

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本合計
2024年10月1日残高	125,489	1,841,222	△1,063,077	△81,982	△101,374	720,277	96,812	817,090
当期利益(△損失)	—	—	△71,251	—	—	△71,251	△10,464	△81,715
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,180	△1,180	—	△1,180
当期包括利益	—	—	△71,251	—	△1,180	△72,431	△10,464	△82,895
減資	△210,629	210,629	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△1,482,219	1,482,219	—	—	—	—	—
新株予約権の取得及び消却	—	△755	—	—	—	△755	—	△755
新株予約権の行使	73,884	72,297	—	—	—	146,181	—	146,181
新株予約権の失効	—	△3	—	—	—	△3	—	△3
非支配持分への支払配当金	—	—	—	—	—	—	△8,330	△8,330
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	25,000	25,000	—	—	—	50,000	—	50,000
自己株式の取得	—	—	—	△90	—	△90	—	△90
所有者との取引額等合計	△111,744	△1,175,052	1,482,219	△90	—	195,331	△8,330	187,001
2025年9月30日残高	13,745	666,169	347,890	△82,072	△102,554	843,177	78,018	921,195

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△損失)	83,217	△36,235
減価償却費及び償却費	40,027	52,502
金融収益及び金融費用	△27,908	32,371
減損損失	13,922	27,372
株式報酬費用	—	△3
その他の収益	—	△15,000
その他の費用	—	39
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,431	△123,458
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△257,925	△602,859
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,109	△8,500
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	50,890	240,547
その他の負債の増減額 (△は減少)	109,822	73,926
引当金の増減額 (△は減少)	△1,417	104
小計	△3,047	△359,190
利息の受取額	555	3,521
利息の支払額	△8,204	△33,731
法人所得税の支払額	△7,685	△55,733
法人所得税の還付額	1,252	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,129	△445,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322	△13,248
無形資産の取得による支出	△82,580	△114,498
投資事業組合からの分配による収入	1,719	413
事業譲渡による収入	—	155,000
条件付対価の決済による支出	△80,000	—
その他の金融資産の売却による収入	—	30,000
その他の金融資産の取得による支出	△6,816	△11,000
その他	600	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,400	46,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分への配当金の支払額	—	△8,330
短期借入金の純増減額 (△は減少)	494,000	578,803
長期借入金の返済による支出	△121,784	△174,176
リース負債の返済による支出	△25,871	△31,840
株式の発行による収入	229,826	—
自己株式の取得による支出	—	△90
新株発行費用の支払額	△5,631	—
新株予約権の取得による支出	—	△755
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	146,228
長期借入れによる収入	130,000	200,000
社債の償還による支出	△160,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	540,539	709,839
現金及び現金同等物の為替変動による影響	440	395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,450	311,769
現金及び現金同等物の期首残高	444,767	801,217
現金及び現金同等物の当期末残高	801,217	1,112,987

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業の概要は以下のとおりであります。

フィンテック事業：「デジタルウォレット（資金移動業対応を含む）」、「デジタルギフト®」、メンタルヘルス「マヒナ」の運営、オンライン家庭教師「ピース」の運営、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開、ファクタリング

デジタルマーケティング事業：オウンド・メディアの運営、アライアンス・メディアの運営

## (2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	フィンテック 事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	629,237	209,262	838,500	—	838,500
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	629,237	209,262	838,500	—	838,500
セグメント利益	212,571	149,160	361,732	△305,560	56,172
金融収益	—	—	—	—	53,071
金融費用	—	—	—	—	26,025
税引前当期利益	—	—	—	—	83,217
その他の項目					
減価償却費及び償却費	24,638	13,923	38,561	1,465	40,027
減損損失	—	13,922	13,922	—	13,922

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	フィンテック 事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	852,464	80,671	933,135	—	933,135
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	852,464	80,671	933,135	—	933,135
セグメント利益	316,009	50,172	366,182	△370,046	△3,863
金融収益	—	—	—	—	3,994
金融費用	—	—	—	—	36,365
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	△36,235
その他の項目					
減価償却費及び償却費	33,896	—	33,896	18,606	52,502
減損損失	9,917	17,455	27,372	—	27,372

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (3) 地域に関する情報

当社グループは、外部顧客への国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	21,171	△71,251
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△は損失)	21,171	△71,251
発行済普通株式の期中平均株式数	3,687,915株	4,258,155株
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)	5.74円	△16.73円

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△は損失)	21,171	△71,251
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△は損失)	21,171	△71,251
発行済普通株式の期中平均株式数	3,687,915株	4,258,155株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
新株予約権	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—
希薄化効果の調整後	3,687,915株	4,258,155株
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)	5.74円	△16.73円

(注) 1. 逆希薄化効果を有する希薄化性潜在的普通株式について、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しております。

2. 前連結会計年度において、逆希薄化効果を有するために希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めなかった金融商品は、第7回新株予約権、第10回新株予約権、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)、第11回新株予約権、第12回新株予約権であります。

3. 当連結会計年度において、新株予約権の行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。